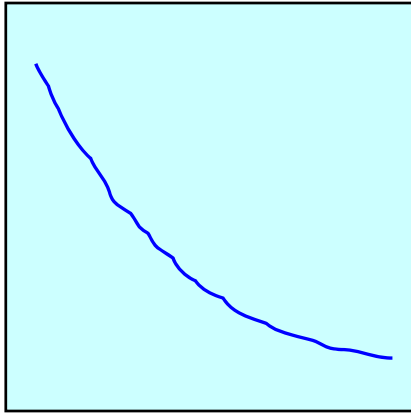


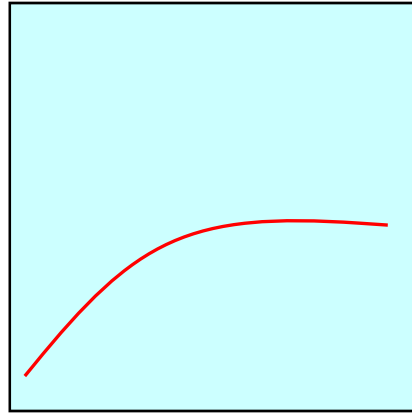
Ⅱ、経済発展と産業の変化(国内要因)

ペティ・クラークの法則

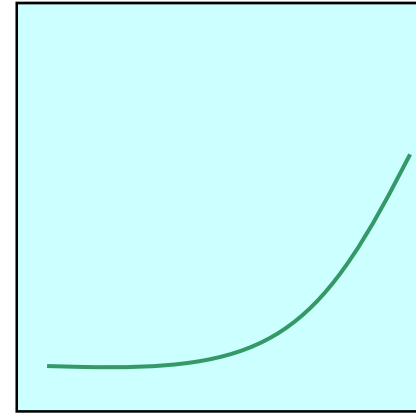
- 一人当り所得の増加につれて、
労働人口が1次→2次→3次産業へと移動
- ・ 1次…農林水産業
- ・ 2次…製造業・建設業（電気・ガス）
- ・ 3次…流通、金融、不動産、行政、
サービス（狭義）、ソフトetc.
→広義のサービス業



1次産業

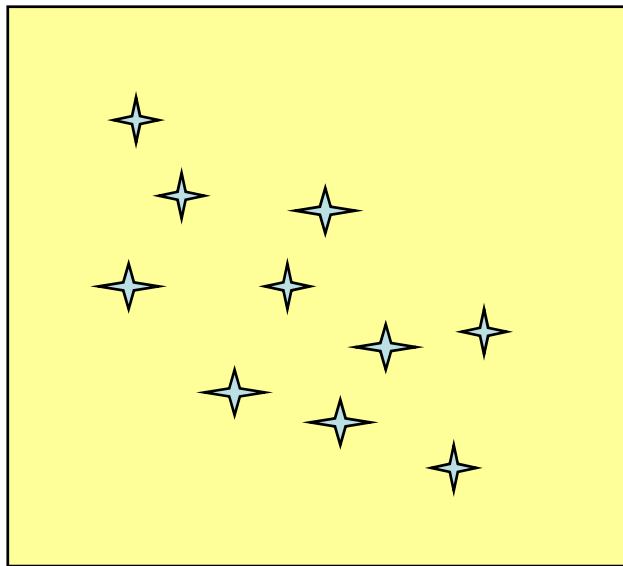


2次産業



3次産業

1次産業の比率



一人当たり国民所得

講義で使ったその他の図

松井Web>リンク集>富山を考えるヒント>V-1 参照

リンク集>とやま経済月報2003. 3
統計でみる「富山県民の暮らし40年」
(3)

原因: クラークの説明

① 需要の所得弾力性の差異

所得10%→食費2%、光熱費3%、娯楽費25%...

〇〇〇〇の法則

日本の例→『とやま経済月報』2002. 3

商品需要: 1次(食料) < 2次(工業)、3次(サービス)

② 労働生産性上昇率の差異

一定の労働で生む付加価値…技術進歩により上昇

工業の伸びが大 (農業→土地の制約) サービス→手作業

工業は需要の割りに従業者は増えない

「従業者で見た…」

(注意) 労働生産性の測り方に2通り→モノ、付加価値

工業 … 重工業化 (機械、金属、化学の比率が拡大)

日本 (そして韓、台、ASEAN、中の高度成長期)

→ さらにエレクトロニクス化 → 現代

重工業化 … ホフマンの説明 ← **大ギャップ** → 現実

そこから見えたものが重要 × 法則を暗記 → 思考停止

ホフマンの法則 (説明)

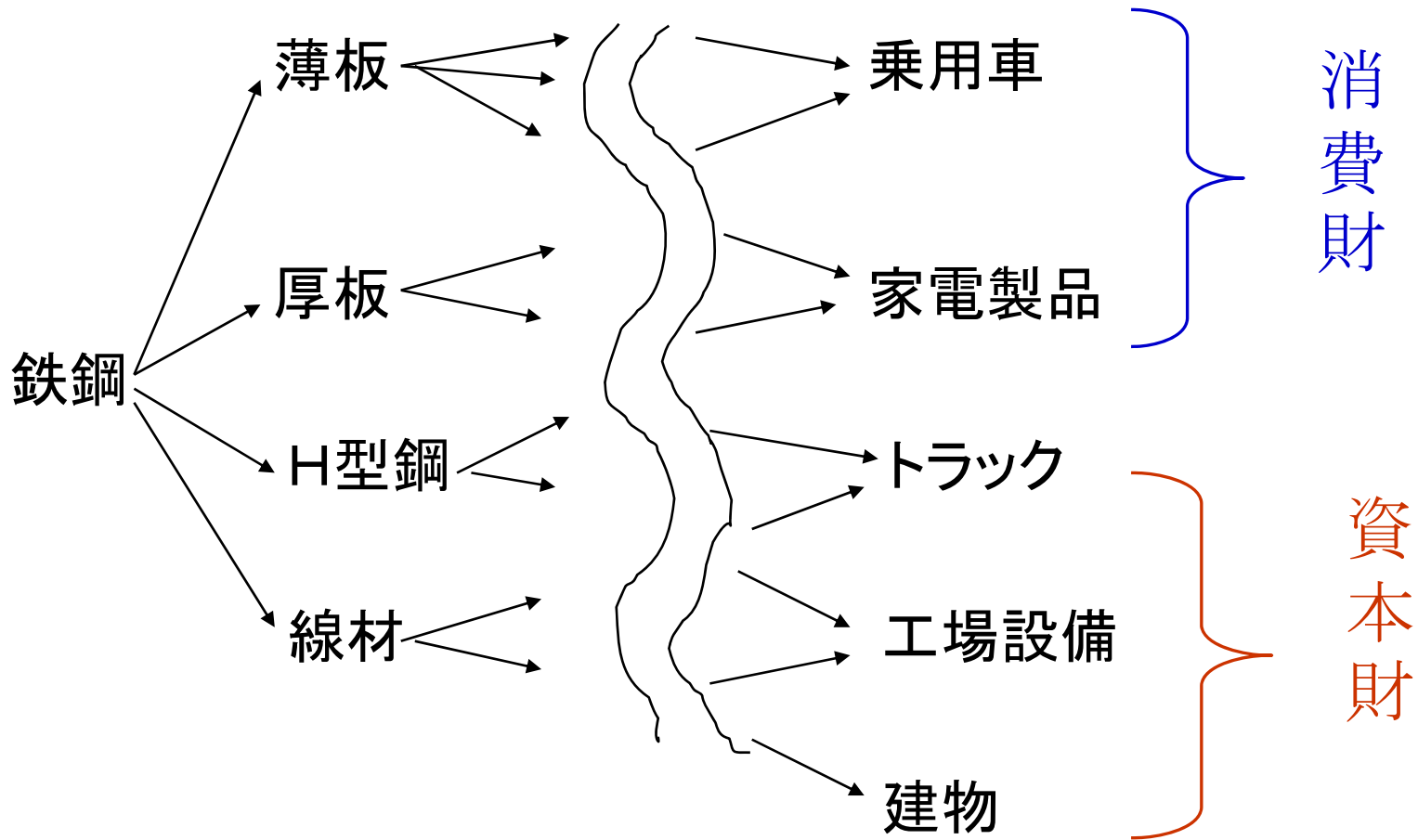
経済発展につれて資本財の比率が拡大 (vs 消費財)

理由: 迂回生産

例) 魚を獲る 手づかみ、釣り、漁船

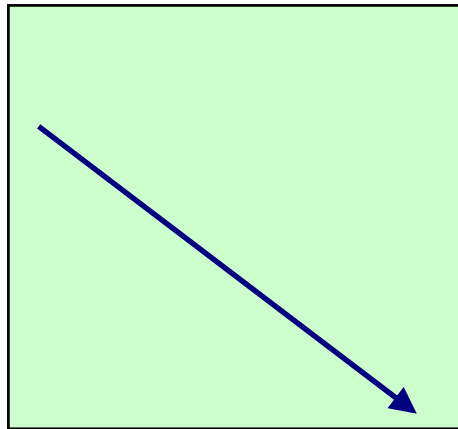
さて、重工業 = 資本財?

塩野谷祐一…ホフマンの曖昧さを指摘
産業連関表で究極用途まで追う



ホフマン計測

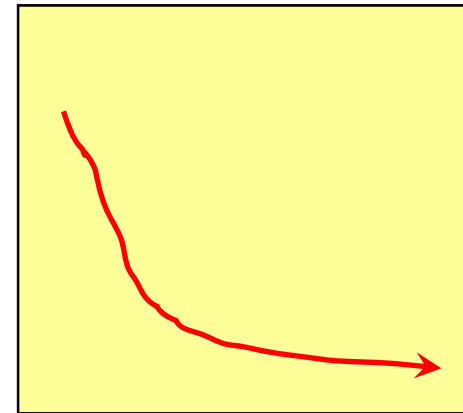
軽工業
重工業



time →

塩野谷計測

消費財
資本財



time →

両者の計測より…所得の低い段階→重工業化＝資本財化
その後…重工業化進展、資本財化stop!

消費財で重工業のものが増加→

耐久消費財→高度成長のエンジン 3種の神器

メガヒットの存在

オイルショック後の産業変化(従業者数)

	81-86	86-91	91-96	96-2001
全産業 (非農林漁業)	5.5%	10.5%	4.6%	-4.2%
製造業	3.5%	5.6%	-8.3%	-13.9%
<素材>	-4.3%	4.3%	-7.9%	-14.0%
(電気機械)	31.3%	9.8%	-12.0%	-10.6%
(自動車)	14.7%	15.5%	-5.3%	-7.1%
運輸・通信	-0.5%	8.8%	5.9%	-3.6%
(鉄道・道路旅客)	-12.8%	-11.9%	2.1%	-10.0%
(道路貨物)	17.7%	24.8%	11.2%	-1.8%
卸売	6.3%	8.6%	0.2%	-14.8%
小売	3.5%	4.4%	13.5%	-0.7%
飲食店	8.8%	13.7%	6.4%	4.3%
金融・保険	5.6%	15.3%	-5.2%	-16.1%
不動産	13.3%	29.6%	1.2%	-1.3%
生活関連サービス	9.5%	7.6%	10.5%	4.9%
娯楽	23.6%	35.0%	21.9%	-8.7%
情報・広告サービス	70.5%	77.4%	-4.3%	26.8%
対事業所専門サービス	16.7%	27.2%	13.4%	-0.5%
その他事業所サービス	39.2%	44.9%	32.1%	23.1%

オイルショック後の日本の製造業(80s~)

エネルギー価格の高騰→重工業に**明暗**

暗: 非鉄金属(アルミ)、鉄鋼、紙パ、セメント、石化

明: FA、OA、IC、乗用車(米市場)、VTR

もうひとつの変化→**新興工業国の台頭**

NIEs4→ASEAN、中南米→**中国**

繊維・雑貨→重工業→エレクトロニクス

詳しくはⅢで

エレクトロニクス化

日本のプレゼンス最大
80s～90s前半

→省エネ圧力＋多様な技術の融合

事例：家庭用VTR

- TV(画像)＋テープレコーダー(磁器記録)
- 電子技術＋メカ技術

低い専門間の壁、多彩な部品・素材加工企業

- 小さく、使いやすく ← 巨大な業務用
VTR、クォーツ、GPS(カーナビ)
- 絶え間ない改善 → 自動車

サービス経済化

先進国産業の6割以上が第3次産業

ありがちな説明…個人のニーズがモノからサービスへ

→検証

業種により→**落込んでいるもの** eg.鉄道・バス、映画

驚異的に**伸びているもの** eg.ソフトウェア、ビル・メンテ

概して 対事業所＞余暇関連、社会的＞日常消費

↳ここですでに

サービス産業の分類

例: 経済的な存立根拠 → ビジネスモデル

仲介…流通、金融、不動産、人材 ※検索と相性

空間克服…運輸(ヒト、モノ)、通信(情報)

人対人…対個人サービス

知識生産…ソフトウェア

対個人 or 対事業所、市場主体 or 財政依存

対個人・市場…理容、交通、映画、娯楽、飲食店、小売

対個人・財政…行政、医療、教育 ※状況による

対事業所…卸売、広告、会計、ソフト、ビルメンテ、人材

※境界上のもの

サービス経済化・1ー対個人サービス

対個人サービス、変化の要因

- ①家計支出の変化←エンゲル法則
- ②家庭内サービスの産業化
- ③耐久消費財化 ie.工業製品によるサービスの代替

②サービス産業に+ ③-

命題通りなら①で決まるはず

以下、戦後～現代の日本を対象に長期トレンドで

食事

①減 ②大 自炊→外食

☆全体として増加、①と逆！

業種による→大きく増：お惣菜、減：喫茶店

家事

①減 ②若干 雪かき→業者

③大 家事サービス→家電製品

☆減少

交通

①増 ②大 都市化→移動距離増

③きわめて大 交通サービス→乗用車

☆大きく減少(都市部、長距離は別) ①と逆

娯楽

①増 ②大 晩酌→居酒屋

③これも大 映画→TV

☆全体として増加 減少業種:雀荘、映画

耐久消費財化の圧力

経済成長→賃金上昇→人件費の負担→合理化圧力

→サービス業の機械化

→サービス業そのものを耐久消費財で代替

教育、医療、福祉、保育等社会的サービスの拡大

→ニーズ増、もちろん。でもそれだけでは…

→上記の圧力が弱い

皆さんの回答より

家庭内サービスの産業化

- 洗車(家)→スタンド 育児→保育サービス 調理・セッティング→ケータリング 親が勉強を見る→家庭教師 コインランドリー ペット関連サービス 介護サービス 庭の手入れ→業者 スポーツジム・エステ ダスキン 引越サービス 害虫駆除 代行運転 着付け 旅行→パック旅行 警備サービス(家庭向け) 洗濯→クリーニング ネイルサロン
- △ 店舗→通販・宅配 風呂→温泉・スーパー銭湯

サービス産業の耐久消費財による代替

○ ゲーセン→家庭用ゲーム機 飲食販売→自販機 美容院→ヘアアイロン等
マッサージ器、ダイエット器具 銭湯→自宅の風呂 公衆電話→携帯
衣服修繕→ミシン 写真屋さん→カメラ 公衆トイレ→自動洗浄トイレ
印刷業・写真屋さん→プリンター・デジカメ等(DTP)

△ 郵便→メール レンタル→ネット配信

サービス産業の機械化

電子マネー ETC 自動支払機 自動警備 厨房・オフィス等の機械化
自販機 発券機 セルフのスタンド

※ 自販機vsコンビニ

対事業所サービスの動向

80年代から急成長

ソフト、リース、ビル・メンテ、法律、会計、デザイン、設計
人材、警備、物流、広告...

顧客は個人ではなく企業

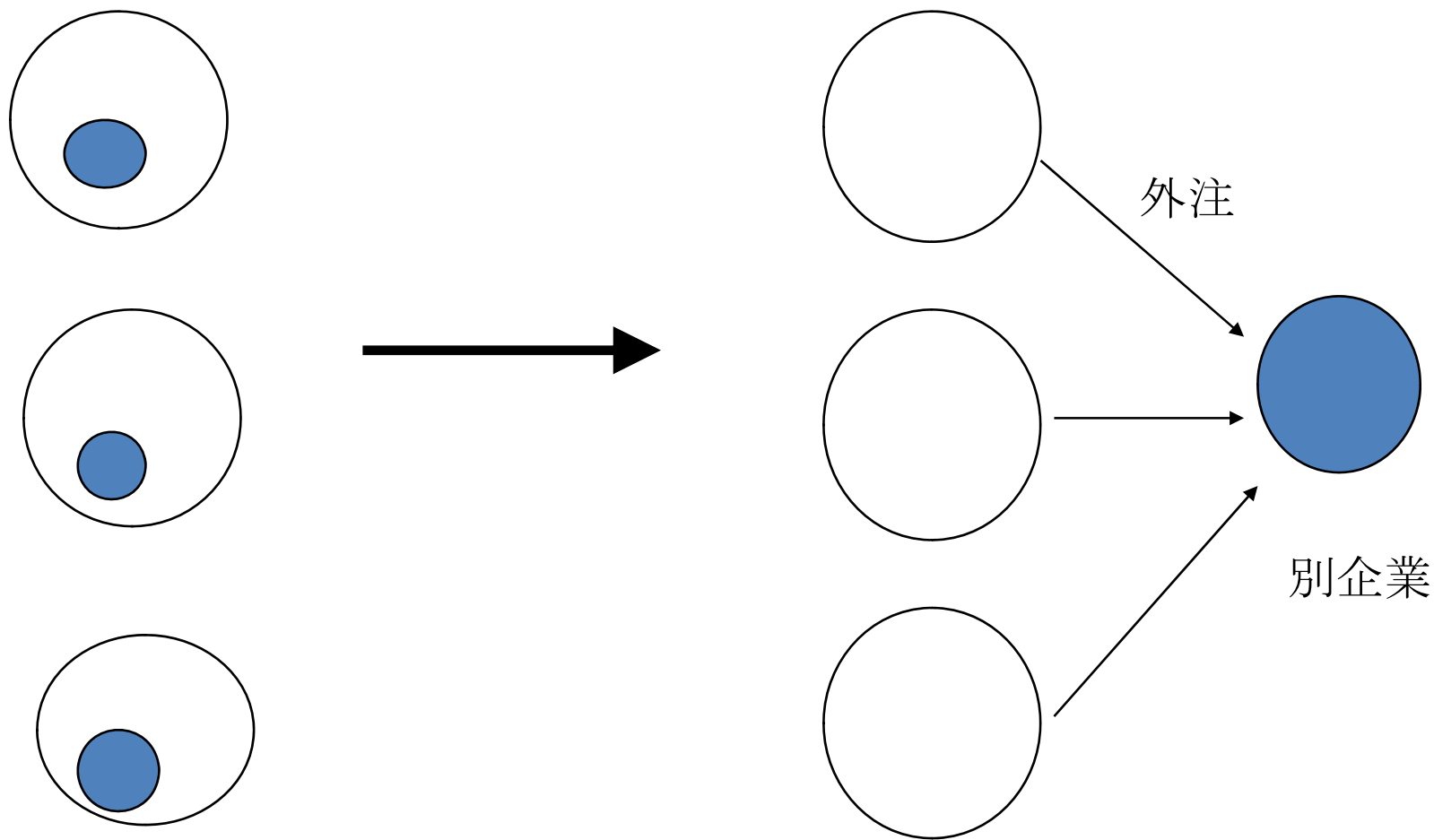
→対個人サービスと異なる論理

→外注(アウトソーシング)

企業内での(あるサービスの)比重増加＋汎用性

→外部の企業に発注→別産業に

● 企業の中の特定サービス部門(ソフトウェア、広告など)



他の要因…労務管理、機密保持

サービスが工業に取って代わる？

工業は対事業所サービスの重要な顧客
(機械設計、ソフト、物流...)

工業とサービス産業の
相互依存関係が強まった

その他では、ソフト←金融、公務、同業者

土木・建物設計←土木・建築

ビル・メンテ←病院、学校

対事業所サービスは産業基盤

例:リース、会計...

工業にとっての
部品・素材

近年のニューサービス

タウンページ項目に追加されたもの

2000年：介護サービス、漫画喫茶、ネットカフェ、
ホスピス、DNA鑑定

2001年：再生資源処理、プロバイダー

2002年：ネット広告、シルバー人材、バイク買取

2003年：カフェ、フリースクール、ポスト投函

資料) 日本アプライドリサーチ研究所

「新しいビジネスの創出に関する実態調査」

マッチングにビジネスチャンス ネットの真骨頂とは？ → **検索**

人材サービス 変わる就職活動

不動産、中古車(新車も)、音楽、書籍、宿泊、交通手段

アウトソーシング 変化にしたたかに

福利厚生代行、寮運営代行、ゴルフ場再生

CT・MRI搭載車貸出、動物臨床実験代行

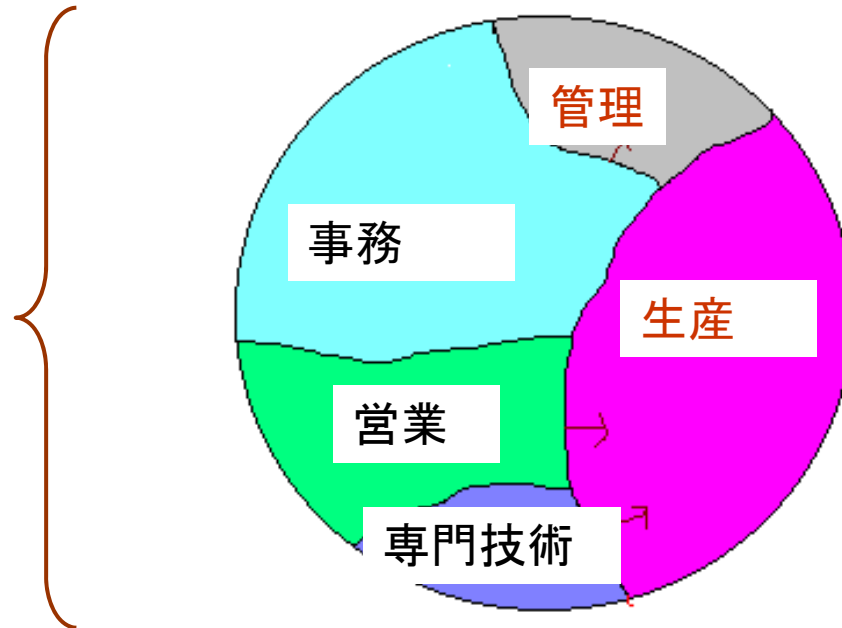
コールセンター(英語圏の大波は)

限界の行政コスト

職種で見たサービス化

ここまでみたのはサービス「産業」→別企業
企業内でのサービス職種(営業、経理等)増加

外部化すると
サービス産業

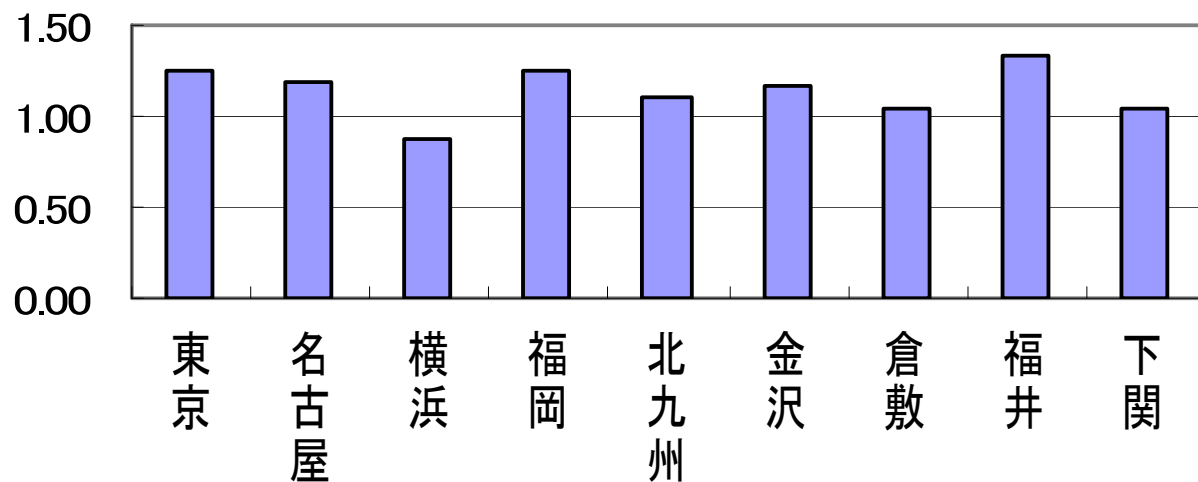


指標：人口当たりサービス集積

i 市の j 産業従業者 / i 市の人口

全国の j 産業従業者 / 全国の人口

図1-1 全国・小売



生活関連サービスも

資料)「事業所統計調査」2001

「国勢調査」2000

図1-4 全国・その他事業サービス

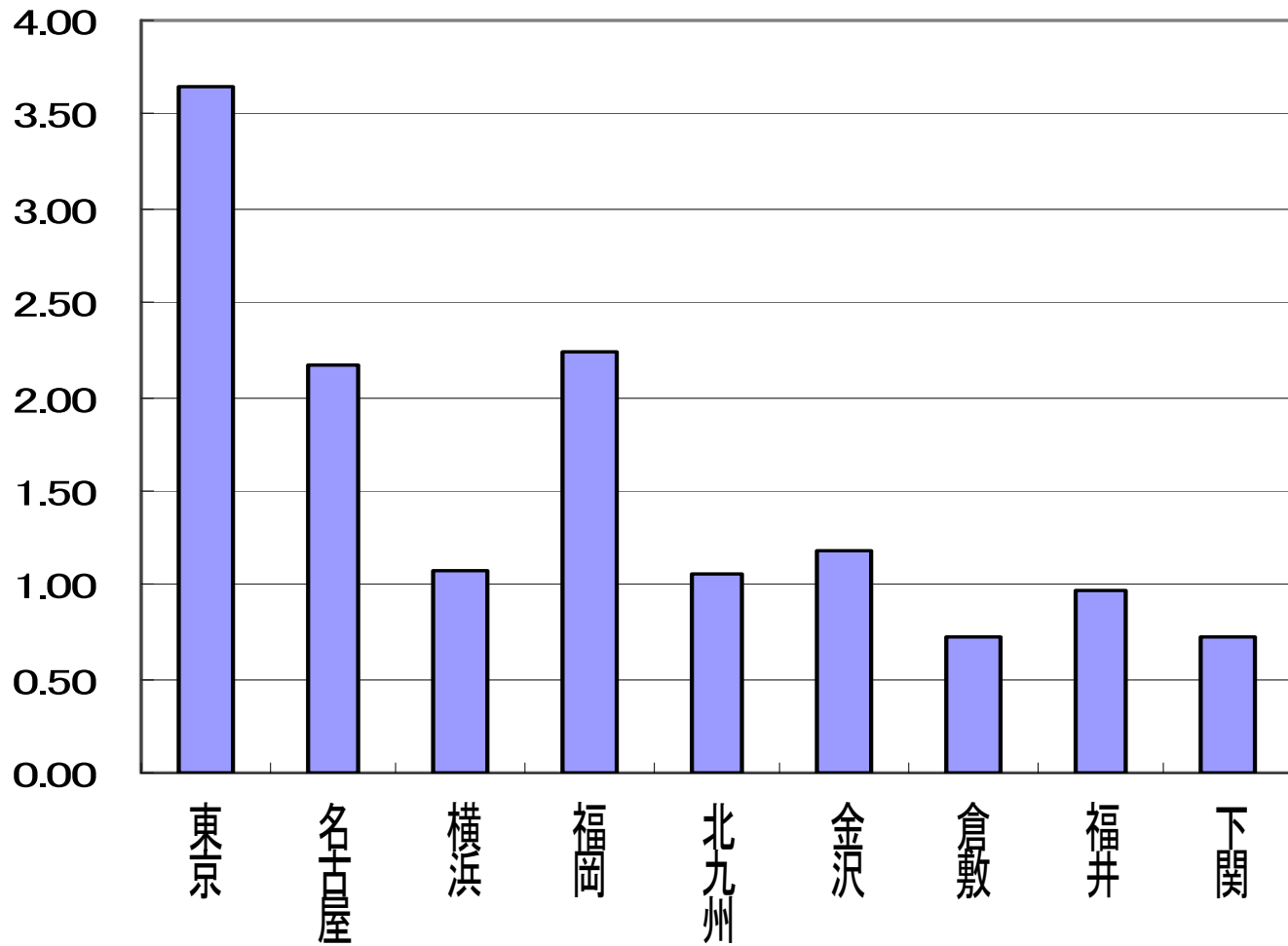


図1-5 全国・情報サービス

